

様式第1号

事業計画書			
法人名	社会福祉法人 西伊豆町社会福祉協議会		
代表者名	会長 柏 木 昇	設立年月日	平成 1 7 年 4 月 1 日
法人所在地	〒410-3501 静岡県賀茂郡西伊豆町宇久須 2 5 8 - 4 番地		
電話番号	0558-55-1313	FAX 番号	0558-55-1330
E-mail	houkatsu_nishiizi@yahoo.co.jp		
センター 設置場所	〒410-3514 静岡県賀茂郡西伊豆町仁科 3 9 3 番地 西伊豆町福祉センター内 TEL : 0558-52-3030 FAX : 0558-52-3210		

平成 3 1 年度 地域包括支援センターにしいず 事業計画

1. 基本方針

- (1) 地域包括支援センターにしいず は、高齢者等の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を実施する。
- (2) 日常生活圏域における保健医療の向上及び福祉の増進のため、その中核的機関を担えるよう、西伊豆町と連携する。
- (3) 地域包括支援センターにしいず は、西伊豆町より示されている地域包括支援センターにしいず運営業務委託仕様書に基づいた事業を実施する。

2 運営に向けた基本的原則

(1) 公益性の原則

地域包括支援センターにしいずの運営費用が、介護保険料や、国・県・町の公費によって賄われていることを十分理解し公正で中立性の高い事業運営を行う。

(2) 地域性の原則

地域包括支援センターにしいず は、地域に根ざした介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な機関であることを理解し事業を展開する。

地域の特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行う。

(3) 協働性の原則

保健師等、主任介護支援専門員、社会福祉士の専門職員が相互に情報を共有し、原則、方針を理解した上で、連携協働の体制を構築し、業務全体をチームとして支える。

また、町と協働を推進し連携強化を図る。

3 業務推進の指針（全事業共通）

（１）職員の姿勢

高齢者が住みなれた環境で、自分らしい生活を継続させるための支援であることを踏まえ、常に当事者の最善の利益を図るために業務を遂行する。

また、職員は業務に必要な技術知識等の習得を積極的に行うとともに、センター長は職員が適切な研修が受けられるよう配慮する。

（２）地域との連携

地域ケア会議やささえ愛西伊豆（協議体会議）、民生委員児童委員定例会議、老人クラブ定例会、高齢者サロン活動、自治会等の場を通じ、地域が抱える課題の把握に務め、関係機関と連携を図る。

（３）個人情報の保護

個人情報の重要性を認識し、個人情報保護法等、関係法令及び厚生労働省のガイドライン及び西伊豆町から示されている個人情報取り扱い特記事項を遵守する。

なお、個人情報の適切な収集、利用、提供を図るため次の項目を徹底させる。

ア．個人情報の取得に際して、利用目的を特定して通知または公表し、利用目的に従って、適切に個人情報の収集、利用、提供を行う。

イ．個人情報の収集、利用、提供にあたっては、本人の同意を得ること。

ウ．個人情報の紛失、漏えい、改ざん及び不正なアクセス等のリスクに対して、必要な安全対策、予防措置等を講じて適切な管理を行う。

エ．個人情報保護の取り組みを全職員等に周知徹底させるために、個人情報保護に関する規程等を明確にして必要な教育を行う。

オ．個人情報保護の取り組みが適切に実施されるよう、必要に応じ評価・見直しを行い、継続的な改善に努める。

（４）広報活動

地域包括支援センターにしいずのパンフレットを作成し、関係機関へ配布等を行い地域住民及び関係者へ積極的に広報する。

機会を捉え、民生委員児童委員定例会や自治会、高齢者サロン活動、老人クラブなどに積極的に出向き、地域包括支援センターにしいずの業務及び地域包括ケアシステムについて周知を図る。

また、西伊豆町社会福祉協議会ホームページを活用して事業などの告知 PR・事業報告を掲載する。

西伊豆町社会福祉協議会ホームページ：

<https://www.shakyo.or.jp/hp/article/index.php?s=1013&m=1169>

(5) 苦情対応

苦情対応窓口を設置し、苦情解決の責任者、受付方法等を整備し利用者が容易に利用できる体制を整える。

(6) 地域包括支援センターの情報公表

地域包括支援センターにしいず は、介護保険法第115条の46の規定により、次の内容を公表する。

ア センターの名称、所在地、電話番号

イ 運営主体（法人名）

ウ 業務日、業務時間、休日の体制

エ 高齢者人口・高齢化率

オ 職員体制（専門3職種及びその他の職員の配置状況）

カ 事業内容

キ 活動実績（相談件数、事業等開催実績、その他の活動）

4 事業計画

(1) 包括的支援事業に関する業務

①第1号介護予防支援業務（法第115条の45第1項第1号ニ）

被保険者が要介護状態等になることを予防するため、その心身の状況に応じて対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助業務を行う。

②総合相談支援に関する業務（法第115条の45第2項第1号）

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における保健・医療・福祉サービス等の関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。

(ア) 地域におけるネットワークの構築

支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援へつなげるとともに、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活に支援に関する活動に携わるボランティアなど、担当区域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。

(イ) 実態把握業務

(ア)で構築したネットワークを活用するほか、様々な社会資源との連携、高齢者世帯への戸別訪問、同居していない家族や近隣住民からの情報収集等により、高齢者や家族の状況等について実態把握を行うものとする。特に、地域から孤立している

要介護（要支援）者のいる世帯や介護を含めた重層的な課題を抱えている世帯など、支援が必要な世帯を把握し、当該世帯の高齢者や家族への支援につなげることができるように留意するものとする。

(ウ) 総合相談支援業務

高齢者、家族、近隣の住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談に対応し、相談内容に即したサービスや制度等に関する情報提供、関係機関の紹介などを行う。専門的な関与又は緊急の対応が必要な場合には、当事者に関する課題を明確にしたうえで個別支援計画を作成し、適切なサービスや制度に繋ぐとともに、継続した支援を行う。

③権利擁護業務（法115条の45第2項第2号）

認知症等により判断能力の低下がみられる場合に、必要に応じて日常生活自立支援事業、成年後見制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、対象者のニーズに即した適切なサービスや専門相談機関につなぎ、適切な支援を提供することにより、高齢者の生活の維持を図る。

(ア) 成年後見制度の活用と普及

成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者の親族に対して、成年後見制度の説明や申立てに当たっての関係機関の紹介などを行う。

申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行えない特段の理由がある場合で、成年後見制度の利用が必要と認める場合、速やかに町の担当部署に当該高齢者の状況等を報告し、町長申立てに繋げる。

成年後見制度を幅広く普及させる広報啓発を町と協力し、地域住民や関係機関等へ実施する。

(イ) 老人福祉施設等への措置の支援

虐待等の場合で、高齢者を老人福祉施設等へ措置入所させることが必要と判断した場合は、町に高齢者の状況等を報告し、措置入所の検討を求めること。

措置入所（短期）後も高齢者の状況を把握し、できる限り速やかに、必要なサービス等の利用を支援する。

(ウ) 高齢者虐待への対応

通報や相談により、虐待を受けていると疑われる高齢者又はその関係者を把握した場合は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）」等に基づき、速やかに当該高齢者を訪問して状況を確認する等、適切な対応をとるとともに、特に緊急の対応が必要と判断した場合は、速やかに町へ報告し、連携して対応する。

(エ) 困難事例への対応

高齢者やその家庭に重層的に課題が存在している場合、高齢者自身が支援を拒否している場合等の困難事例を把握した場合には、センターの専門職種が相互に連携

し、センター全体で対応を検討し、必要な支援を行う。

(オ) 消費者被害の防止

消費生活センターと連携し、被害防止に努め、被害情報を把握した場合は、速やかに町に報告すること。

④包括的・継続的ケアマネジメント支援に関する業務（法第115条の45第2項第3号）

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携など、地域において、多職種相互の協働等による連携により、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。

(ア) 包括的・継続的なケア体制の構築

在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関の連携を支援する。また、地域の介護支援専門員が、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、老人クラブ活動、ボランティア活動など介護保険サービス以外の地域の社会資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制を整備する。

(イ) 地域における介護支援専門員のネットワークの活用

地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換を行う場を設置するなど、介護支援専門員のネットワークを構築し、その活用を図る。

(ウ) 介護支援専門員に対する個別支援

地域の介護支援専門員に対し、個別の相談窓口を設置し、居宅（介護予防）・施設サービス計画の作成技術の指導、サービス担当者会議の開催支援など専門的な見地から個別指導、相談対応を行う。

地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について、適宜、地域包括支援センターの各専門職や地域の関係者、関係機関との連携のもとで、具体的な支援方針を検討し、指導助言等を行う。

⑤認知症総合支援事業に関する業務（法第115条の45第2項第6号）

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への効果的な支援を行うため、次に掲げる業務を行うこと。

(ア) 認知症初期集中支援チームの設置運営

(イ) 認知症地域支援体制の構築

(ウ) 認知症ケア向上の推進

(エ) 認知症地域支援推進員の設置

(オ) 住民向け認知症普及啓発講演会の開催

次の⑥～⑨は町と協力して行う。

⑥在宅医療・介護連携推進事業に関する業務（法第115条の45第2項第4号）

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため町と共同して、次に掲げる業務を行う。

- (ア) 地域の医療・介護サービス資源の把握
- (イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- (ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
- (エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援
- (オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- (カ) 医療・介護関係者の研修
- (キ) 地域住民への普及啓発

⑦生活支援体制整備業務（法第115条の45第2項第5号）

生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、定期的な情報の共有・連携強化の場として設置された協議体と連携する。

⑧多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に関する業務（法第115条の46第7項）

包括的支援事業を効果的に実施するため、介護サービスに限らず、地域の保健・福祉・医療サービスやボランティア活動、インフォーマルサービスなどの様々な社会的資源が有機的に連携することができる共通の基盤として多職種協働による「地域包括支援ネットワーク」を構築する。

⑨地域ケア会議推進事業に関する業務（法第115条の48）

医療・介護の専門職等や、地域の支援者等多職種協働による地域ケア会議を開催し、個別ケースのケアマネジメント支援及び地域のネットワークの構築に向けた環境整備を行うため次に掲げる業務を行う。

- (ア) 地域ケア個別会議の開催
 - 次に掲げる機能を有する地域ケア個別会議を定期的に開催する。
 - a 地域支援ネットワークの構築
 - b 高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援
 - c 地域課題の把握

(2) 指定介護予防支援事業に関する業務（法第8条の2第16項）

①介護予防サービス計画及び介護予防ケアマネジメント作成に関する業務

介護保険における予防給付の対象となる要支援者及び介護予防・日常生活支援総合

事業対象者（以下「要支援者等」という。）が指定介護予防サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業（以下「介護予防サービス等」という。）の適切な利用を行うことができるよう、その心身の状況、その置かれている環境等を勘案し、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメント（以下「介護予防サービス計画等」という。）を作成するとともに、当該介護予防サービス計画等に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業者及び介護予防・日常生活支援総合事業事業者（以下「介護予防サービス事業者等」という。）の関係機関との連絡調整等を行うものとし、次に掲げる事項に留意し、業務を行う。

(ア) 担当件数及び業務

保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の担当件数は他の業務に支障をきたさない範囲内とし、次に掲げる業務を行う。

- a 利用申込の受付
- b 契約締結
- c アセスメント
- d 介護予防サービス計画等原案の作成
- e サービス担当者会議の開催
- f 介護予防サービス計画等の交付
- g モニタリング
- h 評価、計画書の見直し
- i 給付管理
- j 介護報酬の請求

(3) 一般介護予防事業に関する業務（法第115条の45第1項第2号）

①介護予防把握事業に関する業務

民生委員等の地域住民や医療機関からの情報提供、総合相談支援等を通じて、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動につなげる。

②介護予防普及啓発事業に関する業務

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、講座や啓発教室等を開催する。

- ・各種団体への介護予防教室の開催

③地域介護予防活動支援事業に関する業務

介護予防に資する地域活動の支援を行う。

- ・高齢者サロン連絡会
- ・介護予防リーダー連絡会

④地域リハビリテーション活動支援事業に関する業務

- ・地域リハビリテーション連絡会の開催

⑤①～④に掲げるもののほか、それぞれの地域に根差した介護予防の取り組みを行う。

(4) 地域支援事業の任意事業に関する業務（法第115条の45第3項）

①介護家族支援事業に関する業務

家族介護者を支援するために家族介護教室や介護者の交流会等を開催すること。

- ・介護者の集い

②認知症サポーター養成講座

キャラバンメイトを取得し、養成講座を実施すること。

- ・キャラバンメイト連絡会
- ・認知症サポーター養成講座
- ・認知症サポーターステップアップ講座

(5) その他の業務

①町及び地域包括支援センターの連携に関する業務

②例月の報告に関する業務

③運営協議会での報告、説明等の業務

④適正な記録管理に関する業務

⑤年間事業計画、年間活動報告に関する業務

地域包括支援センターの業務に関し、年間事業計画を策定し町に提出するとともに、当該計画に基づいた業務の遂行に務めること。

⑥地域密着型サービス事業所において設置する「運営推進会議」への参加

⑦その他、地域包括支援センターを適正に運営するために必要な業務